



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社

コード番号 8056 URL <http://www.unisvs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 林 幸彦

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	50,823	△7.1	447	△68.3	721	△55.5	418	△1.4
26年3月期第1四半期	54,694	4.3	1,409	55.8	1,620	49.4	424	29.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 871百万円 (△21.9%) 26年3月期第1四半期 1,115百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.45	3.77
26年3月期第1四半期	4.52	4.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	187,659	70,324	36.8
26年3月期	202,468	76,016	36.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 69,123百万円 26年3月期 74,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	1.5	3,500	45.6	3,300	22.1	1,800	9.5	19.15
通期	285,000	0.8	12,000	25.3	11,300	15.0	7,500	18.9	79.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	109,663,524 株	26年3月期	109,663,524 株
27年3月期1Q	15,651,900 株	26年3月期	15,651,708 株
27年3月期1Q	94,011,728 株	26年3月期1Q	93,990,989 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続く中で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、一部に弱い動きも見られます。企業の業況も慎重な姿勢が見られますが、先行きは改善が期待されており、設備投資は増加傾向にあります。国内の情報サービス市場においても、全体的にはソフトウェア投資の増加が見込まれており、緩やかな回復の軌道に返ることが期待されます。一方で、世界情勢の不透明さが続いており、日本経済が下押しされることが懸念されていることや競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループはさらなる企業価値向上を目指し、3カ年の中期経営計画（2012→2014）の最終年度として、「コアビジネスの拡大」により収益基盤を確固たるものにし、「新ビジネスへの挑戦」により共創/BPO（Business Process Outsourcing）ビジネスおよび社会基盤ビジネスを成長軌道に乗せることで新たな収益源を創出することに取り組んでまいりました。また、これらの取り組みを加速させるべく、2012年に業務提携した大日本印刷株式会社との協業ビジネスを積極的に展開しております。さらに、人事制度改革やコスト構造改革などの「経営基盤の強化」にも取り組んでまいりました。

まず、「コアビジネスの拡大」については、大手損害保険会社の保険金支払ワークフローシステムや、地方銀行における最新のシンクライアントシステムを採用した情報系アプリケーション基盤、大手通販会社の基幹系システムに大手企業が展開するポイントサービス接続機能を追加するプロジェクトなどが相次いで本番稼働しております。また、小売業向け流通次世代ソリューション「CoreCenter[®] for Retail」において、タブレットPC活用検証プロジェクトが始動しております。さらに、インフラサービス強化の施策として、本年3月にユニアデックス株式会社と株式会社ネットマークスを統合し、営業体制・サービス体制の統合効果を生かして、提案領域の拡大を進めております。

「新ビジネスへの挑戦」については、社会基盤関連の取り組みとして、災害情報通信ネットワークシステムや不動産関連の情報ストックシステムを受託しております。また、今後の日本社会の課題である子育てやワークスタイルに関連する取り組みとして、保育マネジメントサービスに関する協業や、人工知能（AI）などを活用した未来の知的創造ワークスタイルを提案するための共同研究が始動いたしました。さらに、昨年発表いたしました図書館向けクラウド型電子図書館サービスは協業による全国展開を進め、順次稼働を開始しております。

最後に、「経営基盤の強化」に関しては、人材最適化およびコスト構造改革として、間接要員から運用業務要員へのシフトや事務所更改による固定費削減を引き続き実施しております。

以上のように、中期経営計画の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、アウトソーシング売上が堅調に推移したもののソフトウェア、ハードウェアおよびシステムサービス売上等が減少した結果、売上高合計で508億23百万円（前年同期比7.1%減少）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が減少した結果、営業利益は4億47百万円（前年同期比68.3%減少）、経常利益は7億21百万円（前年同期比55.5%減少）、四半期純利益は4億18百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により前連結会計年度末比148億8百万円減少の1,876億59百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比91億16百万円減少の1,173億35百万円となりました。

純資産につきましては、703億24百万円となり、自己資本比率は36.8%と前連結会計年度末比0.1ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間については、退職給付の支払見込日までの単純平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した加重平均期間とする方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,565百万円増加し、利益剰余金が5,516百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,723	35,483
受取手形及び売掛金	67,958	43,126
商品及び製品	10,489	11,351
仕掛品	2,908	5,946
原材料及び貯蔵品	370	514
繰延税金資産	6,290	7,437
その他	11,716	14,345
貸倒引当金	△97	△61
流動資産合計	128,361	118,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,360	3,280
機械装置及び運搬具(純額)	5,692	5,816
その他(純額)	3,102	3,366
有形固定資産合計	12,155	12,463
無形固定資産		
のれん	1,935	1,900
ソフトウェア	18,815	18,403
その他	67	338
無形固定資産合計	20,817	20,642
投資その他の資産		
投資有価証券	16,199	16,944
繰延税金資産	4,089	5,271
退職給付に係る資産	7,123	625
その他	14,202	14,061
貸倒引当金	△481	△493
投資その他の資産合計	41,133	36,409
固定資産合計	74,106	69,515
資産合計	202,468	187,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,434	13,136
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,940	3,740
未払法人税等	540	81
請負開発損失引当金	3,271	2,955
その他の引当金	665	707
その他	28,415	29,349
流動負債合計	71,268	59,969
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,162	15,143
長期借入金	36,770	36,770
繰延税金負債	32	61
その他の引当金	501	525
退職給付に係る負債	1,019	2,558
資産除去債務	1,307	1,255
その他	389	1,051
固定負債合計	55,183	57,365
負債合計	126,451	117,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	68,267	62,148
自己株式	△19,318	△19,318
株主資本合計	69,714	63,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,437	3,916
繰延ヘッジ損益	△20	△32
退職給付に係る調整累計額	1,665	1,644
その他の包括利益累計額合計	5,082	5,528
新株予約権	661	662
少数株主持分	558	538
純資産合計	76,016	70,324
負債純資産合計	202,468	187,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	54,694	50,823
売上原価	40,597	37,685
売上総利益	14,096	13,138
販売費及び一般管理費	12,687	12,691
営業利益	1,409	447
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	259	310
その他	119	92
営業外収益合計	392	420
営業外費用		
支払利息	121	103
持分法による投資損失	18	30
その他	40	13
営業外費用合計	180	146
経常利益	1,620	721
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	2
投資有価証券評価損	592	1
その他	0	—
特別損失合計	600	3
税金等調整前四半期純利益	1,020	717
法人税、住民税及び事業税	76	96
法人税等調整額	518	195
法人税等合計	594	292
少数株主損益調整前四半期純利益	425	425
少数株主利益	1	6
四半期純利益	424	418

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	425	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	479
繰延ヘッジ損益	87	△12
退職給付に係る調整額	—	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	689	446
四半期包括利益	1,115	871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	864
少数株主に係る四半期包括利益	1	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。